

## PPA方式による公共施設太陽光発電設備導入事業に係る官民対話実施要領

### 1 調査の目的

新居浜市は、「新居浜市地球温暖化対策地域計画（第2次区域施策編）」において2050年度までに市域の二酸化炭素排出量ゼロを目指す長期目標を掲げ、令和3年6月にゼロカーボンシティを表明し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。

その一環として、PPA方式による公共施設への太陽光発電設備の導入を検討しています。そこで、民間事業者の視点から、参入障壁となりうる事項の確認やリスク分担の考え方に係る意見を募集し、適切なプロポーザル実施手法を検討するため、官民対話を実施します。

なお、本官民対話に伴い公表する内容は、今後実施するPPA方式による公共施設太陽光発電設備導入事業に係る公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）において、重要な基礎資料となります。

### 2 対象施設

No.	名称	所在地
1	斎場	新居浜市磯浦町19番1号
2	総合福祉センター	新居浜市高木町2番60号
3	学校給食センター	新居浜市瀬戸町12番38号
4	西部学校給食センター	新居浜市王子町4番5号

### 3 スケジュール

#### (1) 官民対話の実施スケジュール

実施要領の公表	令和8年5月11日（月）
官民対話の参加申込	令和8年5月11日（月）～令和8年5月25日（月）
官民対話の実施（参加申込後順次実施）※現地確認含む	令和8年5月11日（月）～令和8年6月10日（水）
実施結果概要の公表	令和8年6月22日（月）予定

#### (2) プロポーザル実施スケジュール（案）

募集開始	令和8年6月29日（月）※
質問受付期間	令和8年6月29日（月）～令和8年7月3日（金）
質問回答日	令和8年7月8日（水）
参加表明書等の受付期間	令和8年6月29日（月）～令和8年7月10日（金）
参加資格確認結果の通知	令和8年7月15日（水）

提案書等の提出期間	令和8年7月15日（水）～令和8年7月21日（火）
プレゼンテーション審査	令和8年7月27日（月）
選考結果通知	令和8年7月31日（金）

※プロポーザルの公募は本年6月に開会が予定されている市議会において、必要な予算の議決後に実施するものとします。

#### 4 官民対話の内容

PPA方式による公共施設太陽光発電設備導入事業公募型プロポーザル実施要領(案)、仕様書(案)、様式(案)等（以下、「実施要領（案）等」という）を公開し、参入障壁となりうる事項や提案書作成に必要な資料、リスク分担の考え方等について官民対話します。

#### 5 官民対話の手続き

##### (1) 官民対話の参加申込

官民対話への参加を希望する場合は、参加申込書（様式1）、市提供資料に関する誓約書（様式2）、プロポーザルに係る資料に対する意見書（様式自由）に必要事項を記入の上、件名を【官民対話参加申込（事業者名）】として、電子メールにより提出してください。参加資格を判断し、参加の可否を連絡します。

ア 申込受付期間 令和8年5月11日（月）～令和8年5月25日（月）

イ 申込先 環境政策課（8 問い合わせ先参照）

##### (2) 官民対話実施日時・場所の通知

実施日時、場所及び図面等については、参加申込のあった事業者のうち、参加可と判断した事業者へ電子メールにて連絡します。なお、官民対話は複数回行う場合があります。

##### (3) 官民対話の実施方法

提出されたプロポーザルに係る資料に対する意見書（様式自由）を基に、事業者から意見を聴取します。

ア 実施期間 令和8年5月11日（月）～令和8年6月10日（水）

質問及び意見書の提出があり次第、順次実施します。

イ 場所 対面、オンライン又は書面で実施します。5（2）のとおり詳細は事前に連絡します。

ウ その他 官民対話は参加事業者のアイデア及びノウハウの保護の為個別に行います。

##### (4) 官民対話に関する質問事項

公開された実施要領（案）等その他に関する質問は、官民対話に係る質問票（様式3）に記入の上、件名を【官民対話に係る質問（事業者名）】として、電子メールにより提出してください。

なお、官民対話参加事業者に関する質問には一切お答えできません。

ア 質問受付期間 令和8年5月11日(月)～令和8年6月10日(水)

イ 提出先 環境政策課(8 問い合わせ先参照)

ウ 回答 令和8年6月22日(予定)に市ホームページ上で回答します。

#### (5) 官民対話の結果の公表

官民対話の結果は、概要の公表を予定しています。なお、参加事業者の名称は公表しません。

### 6 参加事業者の資格要件等

#### (1) 参加事業者の条件

ア 参加事業者は今後実施する公募型プロポーザルへの応募を前提に、提案内容を主体的に実施することができる能力を備えた法人、個人事業主又は任意の団体のいずれかの者とします。

イ 参加事業者は単独又はグループ(複数の企業・団体の共同体)とし、グループで申し込む場合には、全ての構成員とその役割を明確にしてください。

#### (2) 参加事業者の要件

参加事業者は、次に掲げるすべての要件に該当する者とします。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団員又はその構成員の統制下にある者でないこと。

ウ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者であること。

エ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。(以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。

オ 政治活動又は宗教活動を主たる目的としていない者であること。

### 7 留意事項

#### (1) 参加事業者の取扱

官民対話への参加は、今後のプロポーザル公募時における評価の対象とはなりません。

#### (2) 官民対話結果の取扱

本官民対話において提出された意見及びそれに対する市からの回答内容は、今後のプロポーザル公募時において、実施要領・仕様書等の応募書類を補完するものとして公開します。また、事業実施に当たり契約上の疑義が生じた場合、本質問及び回答内容を、解決に当たるための重要な資料として取り扱います。

(3) 費用負担

申込に関する全ての書類の作成及び提出に係る費用は、参加事業者の負担とします。

(4) 提出書類の取り扱い及び特許等

ア 提出書類の著作権は、参加事業者に帰属しますが、提出書類は返却いたしません。

イ 参加事業者の提出書類については、参加事業者の許可を得ずに官民対話の実施に必要な目的以外で使用することはありません。

ウ 申込内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、参加事業者が負うものとします。

(5) 法令の遵守

参加事業者は、申し込むに当たり、事前に自らの責任において関係法令等を確認し、法令適合のリスクを負うこととします。

(6) 追加対話への協力

本官民対話終了後も、必要に応じて追加の対話（文書照合含む）やアンケート等を実施させていただくことがあります。その際にはご協力をお願いいたします。

8 問い合わせ先

担当窓口：新居浜市 市民環境部 環境エネルギー局 環境政策課

所在地：〒792-8585 愛媛県新居浜市一宮町一丁目5番1号

電 話：0897-65-1512

F A X：0897-65-1255

電子メール：hozen@city.niihama.lg.jp